

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	52610001	
事務事業名	社会福祉一般管理事業	
予算書の事業名	2.社会福祉一般管理費	
事業期間	開始年度	昭和30年以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02020101
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	福祉保護係②	
記入者氏名	吉崎 敏	
電話番号	0765-23-1077	

政策体系上の位置付け	コード2	526001
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	2 健康で安心して暮らせる社会の構築	
施策名	6. 地域で支えあう福祉社会の推進	
区分	なし	
基本事業名	地域福祉活動支援	

予算科目	コード3	001030101
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	1. 社会福祉費	
目	1. 社会福祉総務費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)				実績		計画・目標			
市社会福祉全般にかかる庶務及び基金管理				単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市の社会福祉事業に関する全般	対象指標	① なし	-	0	0	0	0	0
			②						
			③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> ①事務用品の購入、事務機器・公用車の管理。 ②遺族会、傷痍軍人への補助金の交付。 ③寄付金の社会福祉基金等への積立。 *平成24年度の変更点 変更なし	活動指標	① なし	-	0	0	0	0	0
			②						
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市社会福祉事業全般の円滑な執行	成果指標	① なし	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			②						
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 地域でともに支えあいながら、市民のだれもが住みなれた地域で安心して自立生活を送ることができる。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 詳細は不明であるが、市制当初から実施していたと思われる。なお、基金事業は昭和55年頃から実施。				財源内訳	①国・県支出金 (千円)	0	0	0	0
					②地方債 (千円)	0	0	0	0
					③その他(使用料・手数料等) (千円)	5,759	0	0	0
					④一般財源 (千円)	0	0	0	0
					A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	5,759	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 少子・高齢化など福祉行政を取り巻く環境は大きく変化している。				①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間 (時間)	160	180	180	180	180
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	673	757	757	757	757
				事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	6,432	757	757	757	757
				(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) この事業に関しては、特になし。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 未調査のため不明				
				<input type="radio"/> 把握している					
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない					

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市の福祉施策全般の事務等を円滑に進めることにより、福祉社会の構築に貢献している。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	民間不可
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最小の経費で執行しているので、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 工夫して事務を執行している。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 受益者負担なし。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 受益者負担なし。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 _____
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	52610002				
事務事業名	民生委員事業				
予算書の事業名	3. 民生委員事業				
事業期間	開始年度	平成元年度以前	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				
	6. ソフト事業				

部・課・係名等	コード1	02020101
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	福祉保護係②	
記入者氏名	吉崎 敏	
電話番号	0765-23-1077	

政策体系上の位置付け	コード2	526001
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	2 健康で安心して暮らせる社会の構築	
施策名	6. 地域で支えあう福祉社会の推進	
区分	なし	
基本事業名	地域福祉活動支援	

予算科目	コード3	001030101
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	1. 社会福祉費	
目	1. 社会福祉総務費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など)				実績		計画・目標				
民生委員児童委員の推薦、民生委員児童委員に対する費用弁償の支給及び活動を推進する協議会に対するの財政的支援				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	対象指標	① 民生委員児童委員数	人	120	120	120	120	120	
	民生委員児童委員協議会		② 民生委員児童委員協議会数	団体	1	1	1	1	1	
			③							
手段	<平成23年度の主な活動内容>	活動指標	① 民生委員推薦会開催回数	回	3	1	1	3	1	
	民生委員推薦会の開催、費用弁償の支給及び民生委員児童委員協議会への活動費補助金の交付		② 民生委員児童委員協議会の活動回数	回	96	82	90	95	90	
	*平成24年度の変更点 なし		③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	成果指標	① 相談支援件数	件	1,527.00	1,776.00	1,700.00	1,700.00	1,700.00	
	民生委員児童委員の資質向上と協議会の活性化を図ることができる。		②							
			③							
その結果	<施策の目指すがた> 民生委員児童委員の活動が活発になることで、地域で支えあう福祉の推進につながる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか)				財源内訳						
昭和23年の民生委員法				①国・県支出金	(千円)	7,932	7,931	7,943	7,943	7,943
				②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				④一般財源	(千円)	866	357	1,315	900	565
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	8,798	8,288	9,258	8,843	8,508
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
民生委員法を基本に介護保険制度改革や障害者自立支援法の改正など社会情勢の変化などにより大きく変化している。				②事務事業の年間所要時間	(時間)	800	800	800	800	800
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	3,364	3,364	3,364	3,364	3,364
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	12,162	11,652	12,622	12,207	11,872
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)				◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
平成22年の議会から、民生委員のなり手不足の状況と民生委員児童委員協議会の組織強化についての質問があった。				<input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない		未調査のため不明				

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明 民生委員児童委員の活発な活動が地域で支えあ地域福祉の推進につながる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている ● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	民間不可
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携する事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最小限の事務費なので、削減できない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 民生委員児童委員協議会の事務局を社会福祉協議会に委託することで、人件費を削減できる可能性がある。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 受益者負担を伴うものでない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 受益者負担を伴うものでない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切 ○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	○ 適切 ● コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
○ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止	
○ 他の事務事業と統合又は連携	
○ 目的見直し	
● 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	削減
	中・長期的 (3~5年間)	維持
県内の民生委員児童委員協議会の事務局の状況を調査する。 魚津市の民生委員児童委員協議会や委託先を予定している魚津市社会福祉協議会との意見交換を行い、協議が整えば、社協に委託する。		コストの方向性 成果の方向性

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
改革・改善案どおり		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
------------------	--

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	52610003	
事務事業名	地域福祉活動コーディネーター配置事業	
予算書の事業名	4.地域福祉活動コーディネーター配置事業	
事業期間	開始年度	平成12年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02020101
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	福祉保護係②	
記入者氏名	吉崎 敏	
電話番号	0765-23-1077	

政策体系上の位置付け	コード2	526001
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	2 健康で安心して暮らせる社会の構築	
施策名	6. 地域で支えあう福祉社会の推進	
区分	なし	
基本事業名	地域福祉活動支援	

予算科目	コード3	001030101
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	1. 社会福祉費	
目	1. 社会福祉総務費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 地域福祉活動グループを先導し、地域における総合的なサービス提供をコーディネートする福祉の総合専門職として地域福祉活動コーディネーターを配置する魚津市社会福祉協議会に補助金を支給する。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市社会福祉協議会	① 社会福祉協議会数	団体数	1	1	1	1	1
		②						
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 魚津市社会福祉協議会から提出される地域福祉活動コーディネーター配置事業計画書及び補助金交付申請の内容を精査して、補助金を交付する。 *平成24年度の変更点 なし	① 補助金額	円	1,520,000	1,520,000	1,520,000	1,520,000	1,520,000
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 社会福祉協議会における地域福祉活動の促進	① 地域福祉活動コーディネーター配置数	人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 地域福祉の増進を図る目的で設立されている社会福祉協議会の活動が促進されれば、地域で支えあう福祉社会が推進される。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 平成12年度から実施		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 事業開始から平成14年度まで県から補助金が交付されていた。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	40	40	40	40	40
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	168	168	168	168	168
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	1,688	1,688	1,688	1,688	1,688
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 未調査のため把握してない。					
		<input type="radio"/> 把握している						
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明 地域福祉の増進を図る目的で設立されている社会福祉協議会の体制強化は、地域で支えあう福祉社会が推進に大きく結びつく。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている ● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	民間不可
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 現在、市は補助金の交付事務のみなので、社会福祉協議会と事業内容等を協議し連携していくことで地域福祉活動の充実が見込まれる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 社会福祉協議会に交付している専門員等の配置補助金の統合等や社会福祉協議会の補助金の使途の裁量拡大を図ることにより、地域福祉の実情に合った事業展開が図れる可能性がある。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 社会福祉協議会の人件費に充てられており、削減の余地は極めて少ない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 社会福祉協議会への補助金の交付事務を統合すれば、若干であるが事務時間を減らすことで人件費が削減できる。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 受益者負担を伴うものでない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 受益者負担を伴うものでない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	○ 適切 ● 成果向上の余地あり
③ 効率性	○ 適切 ● コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
○ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="text"/> 年度	
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止	
● 他の事務事業と統合又は連携	
○ 目的見直し	
● 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度) 社会福祉協議会と意見交換会を実施し、事業内容の点検と補助金の見直しを検討する。	コストの方向性
		削減
	補助金の統合等により、社会福祉協議会の補助金の使途の拡大を図る。	成果の方向性
中・長期的 (3~5年間)		向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
改革・改善案どおり		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	52610004	
事務事業名	福祉活動専門員設置事業	
予算書の事業名	5.福祉活動専門員設置事業	
事業期間	開始年度	平成13年度以前
	終了年度	
	当面継続	
業務分類	4. 負担金・補助金	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02020101
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	福祉保護係②	
記入者氏名	吉崎 敏	
電話番号	0765-23-1077	

政策体系上の位置付け	コード2	526001
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	2 健康で安心して暮らせる社会の構築	
施策名	6. 地域で支えあう福祉社会の推進	
区分	なし	
基本事業名	地域福祉活動支援	

予算科目	コード3	001030101
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	1. 社会福祉費	
目	1. 社会福祉総務費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 地域福祉活動の推進を担う地域活動専門員を配置する魚津市社会福祉協議会に補助金を支給する。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市社会福祉協議会	① 社会福祉協議会数	団体数	1	1	1	1	1
		②						
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 魚津市社会福祉協議会から提出される福祉活動専門員配置事業計画書及び補助金交付申請の内容を精査して、補助金を交付する。 *平成24年度の変更点 なし	① 補助金額	円	1,560,000	1,560,000	1,560,000	1,560,000	1,560,000
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 社会福祉協議会における地域福祉活動の促進	① 福祉活動専門員配置数	人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 地域福祉の増進を図る目的で設立されている社会福祉協議会の活動が促進されれば、地域で支えあう福祉社会が推進される。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 平成13年度以前		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	1,560	1,560	1,560	1,560	1,560
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	1,560	1,560	1,560	1,560	1,560
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 高齢化の進展、要介護認定者及び認知症高齢者等の増加により、地域による見守りが必要になる。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	20	20	20	20	20
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	84	84	84	84	84
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	1,644	1,644	1,644	1,644	1,644
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 未調査のため把握してない。					
		<input type="radio"/> 把握している						
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明 地域福祉の増進を図る目的で設立されている社会福祉協議会の体制強化は、地域で支えあう福祉社会が推進に大きく結びつく。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている ● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	民間不可
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 現在、市は補助金の交付事務のみなので、社会福祉協議会と事業内容等を協議し連携していくことで地域福祉活動の充実が見込まれる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 社会福祉協議会に交付している専門員等の配置補助金の統合等や社会福祉協議会の補助金の使途の裁量拡大を図ることにより、地域福祉の実情に合った事業展開が図れる可能性がある。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 社会福祉協議会の人件費に充てられており、削減の余地は極めて少ない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 社会福祉協議会への補助金の交付事務を統合すれば、若干であるが業務時間を減らすことで人件費が削減できる。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 受益者負担を伴うものでない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 受益者負担を伴うものでない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり ○ 適切 ● 成果向上の余地あり
② 有効性	○ 適切 ● 成果向上の余地あり
③ 効率性	○ 適切 ● コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
○ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="text"/> 年度	
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止	
● 他の事務事業と統合又は連携	
○ 目的見直し	
● 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度) 社会福祉協議会と意見交換会を実施し、事業内容の点検と補助金の見直しを検討する。	コストの方向性
		削減
	補助金の統合等により、社会福祉協議会の補助金の使途の拡大を図る。	成果の方向性
中・長期的 (3~5年間)		向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
改革・改善案どおり		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	52610006	
事務事業名	ボランティアコーディネーター配置事業	
予算書の事業名	6. ボランティア活動支援事業	
事業期間	開始年度	平成6年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02020101
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	福祉保護係②	
記入者氏名	吉崎 敏	
電話番号	0765-23-1077	

政策体系上の位置付け	コード2	526001
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	2 健康で安心して暮らせる社会の構築	
施策名	6. 地域で支えあう福祉社会の推進	
区分名	なし	
基本事業名	地域福祉活動支援	

予算科目	コード3	001030101
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	1. 社会福祉費	
目	1. 社会福祉総務費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)				実績		計画・目標				
ボランティア活動に関して、相談助言、需要調整、情報の提供等及び関係機関・団体との連絡調整等を行うボランティアコーディネーターを配置する魚津市社会福祉協議会に補助金を支給する。				単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	→	① 社会福祉協議会数	団体数	1	1	1	1	1	
	魚津市社会福祉協議会		②							
			③							
手段	<平成23年度の主な活動内容>	→	① 補助金額	円	2,706,000	2,706,000	2,706,000	2,706,000	2,706,000	
	魚津市社会福祉協議会から提出されるボランティアコーディネーター配置事業計画書及び補助金交付申請の内容を精査して、補助金を交付する。		②							
	*平成24年度の変更点 なし		③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	→	① 福祉活動専門員配置数	人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
	社会福祉協議会におけるボランティア活動の促進		②							
			③							
その結果	<施策の目指すがた> 地域福祉の増進を図る目的で設立されている社会福祉協議会の活動が促進されれば、地域で支えあう福祉社会が推進される。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 平成6年に県が市町村社会福祉協議会を対象にボランティア活動センター補助を開始、それをきっかけに県内全市町村にボランティア活動センターが設置され、ボランティア活動コーディネーターが配置された。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
				②地方債	(千円)	0	0	0	0	
				③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	
				④一般財源	(千円)	2,706	2,706	2,706	2,706	2,706
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	2,706	2,706	2,706	2,706	2,706
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
高齢化の進展、要介護認定者及び認知症高齢者等の増加により、地域によるボランティアが必要になる。 H23.3.11の東日本大震災によりボランティアの重要性が再認識された。				②事務事業の年間所要時間	(時間)	40	40	40	40	40
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	168	168	168	168	168
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	2,874	2,874	2,874	2,874	2,874
				(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	未調査のため把握してない。					
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明 地域福祉の増進を図る目的で設立されている社会福祉協議会の体制強化は、地域で支えあう福祉社会が推進に大きく結びつく。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている ● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	民間不可
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 現在、市は補助金の交付事務のみなので、社会福祉協議会と事業内容等を協議し連携していくことで地域福祉活動の充実が見込まれる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 社会福祉協議会に交付している専門員等の配置補助金の統合等や社会福祉協議会の補助金の使途の裁量拡大を図ることにより、地域福祉の実情に合った事業展開が図れる可能性がある。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 社会福祉協議会の人件費に充てられており、削減の余地は極めて少ない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 社会福祉協議会への補助金の交付事務を統合すれば、若干であるが事務時間を減らすことで人件費が削減できる。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 受益者負担を伴うものでない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 受益者負担を伴うものでない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	○ 適切 ● 成果向上の余地あり
③ 効率性	○ 適切 ● コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
○ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="text"/> 年度	
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止	
● 他の事務事業と統合又は連携	
○ 目的見直し	
● 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度) 社会福祉協議会と意見交換会を実施し、事業内容の点検と補助金の見直しを検討する。	コストの方向性
		削減
	補助金の統合等により、社会福祉協議会の補助金の使途の拡大を図る。	成果の方向性
中・長期的 (3~5年間)		向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
改革・改善案どおり		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	52612007	
事務事業名	地域総合福祉推進事業	
予算書の事業名	7.地域総合福祉推進事業	
事業期間	開始年度	平成元年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02020101
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	福祉保護係②	
記入者氏名	吉崎 敏	
電話番号	0765-23-1077	

政策体系上の位置付け	コード2	526001
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	2 健康で安心して暮らせる社会の構築	
施策名	6. 地域で支えあう福祉社会の推進	
区分	なし	
基本事業名	地域福祉活動支援	

予算科目	コード3	001030101
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	1. 社会福祉費	
目	1. 社会福祉総務費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) ・地区の社会福祉協議会が行う地域活動調整連絡会開催事業、生活支援事業、ケアネット活動への補助金の交付 (交付先: 魚津市社会福祉協議会) ・地域総合福祉ケアネットセンターを運営する社会福祉協議会への補助金の交付。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市社会福祉協議会	① 社会福祉協議会数	団体数	1	1	1	1	1
		②						
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 魚津市社会福祉協議会から提出される地域総合福祉推進事業計画書及び補助金交付申請の内容を精査して、補助金を交付する。 *平成24年度の変更点 なし	① 補助金額	円	3,950,000	3,950,000	3,950,000	3,950,000	3,950,000
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 社会福祉協議会における地域福祉活動の促進	① ケアネット型実施地区数	地区	13.00	13.00	13.00	13.00	13.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 地域福祉の増進を図る目的で設立されている社会福祉協議会の活動が促進されれば、地域で支えあう福祉社会が推進される。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 平成元年から県補助事業としてスタートした。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	3,950	3,950	3,950	3,950	3,950
		A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	3,950	3,950	3,950	3,950	3,950
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 高齢化の進展、要介護認定者及び認知症高齢者等の増加により、地域による見守りが必要になる。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	20	20	20	20	20
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	84	84	84	84	84
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	4,034	4,034	4,034	4,034	4,034
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 未調査のため把握してない。					
		<input type="radio"/> 把握している						
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明 地域福祉の増進を図る目的で設立されている社会福祉協議会の体制強化は、地域で支えあう福祉社会が推進に大きく結びつく。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている ● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	民間不可
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
あり	説明 対象の追加：地区社会福祉協議会 ケアネット型の事業の実施主体が地区社会福祉協議会で補助金の交付先が魚津市社会福祉協議会であるが、補助金の交付先を直接、事業を実施している地区社会福祉協議会に交付する。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 現在、市は補助金の交付事務のみなので、社会福祉協議会と事業内容等を協議し連携していくことで地域福祉活動の充実が見込まれる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 社会福祉協議会に交付している専門員等の配置補助金の統合等や社会福祉協議会の補助金の使途の裁量拡大を図ることにより、地域福祉の実情に合った事業展開が図れる可能性がある。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 削減の余地は極めて少ない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 補助金の交付事務のみであり、人件費の削減はできない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 受益者負担を伴うものでない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 受益者負担を伴うものでない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	○ 適切 ● 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	○ 適切 ● 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切 ○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
○ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止	
● 他の事務事業と統合又は連携	
● 目的見直し	
● 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	社会福祉協議会と意見交換会を実施し、事業内容の点検と補助金の見直しを検討する。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	補助金の統合等により、社会福祉協議会の補助金の使途の拡大を図る。 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
改革・改善案どおり		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
------------------	--